

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 求職・求人データベースシステム更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111 (内 3292)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,593千円 (前年度予算額：1,593千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,593	796	0	0	0	0	0	0	797
要求額	1,593	796	0	0	0	0	0	0	797
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいては、求職者に対し個別カウンセリングや職業紹介等の様々なサービスを提供しており、これらのサービス提供に必要な利用者情報・求人情報等を管理するため、求職・求人データベースを構築・利用しており、令和3年度末まで運用保守が必要となる。

また、国が進める移住支援事業・マッチング支援事業を実施するため、令和元年度に現行のシステム改修を行った。この改修により追加機能をシステムに搭載したため、追加機能についても運用保守が必要となる。

(2) 事業内容

○岐阜県総合人材チャレンジセンター事業求職・求人データベースシステムの再構築

(システムで管理する情報)

利用者情報 (住所、氏名、面談記録等)、求人情報、企業情報等

(システムの改修方針)

・データの管理方法・項目を見直し、迅速な検索を可能とする

- ・事務処理の効率化のため、帳票の出力機能を追加し、必要な統計情報や関係様式を随時得られるようにする。
- ・侵入検知装置を新たに導入し、ファイアウォール、VPN、ウイルス対策等のセキュリティを強化する。

(システムの更新及び保守運用に係る経費 (契約済))

要求年度	要求額	要求内容
H28年度	3,456千円	システム構築及び機器設定費用
H29～R3年度	6,839千円	システム運用・保守費用 1,210千円／年×5年間 (H28～R3 債務負担行為設定) 23千円／年×3年間 (H31～R3 債務負担行為設定) ※消費税率改正に伴う必要経費の増 360千円／年×2年間 (R2～R3 債務負担行為設定) ※システムの機能増に伴う必要経費の増

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2 以内 (地方創生推進交付金)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,593	システム運用・保守費用
合計	1,593	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

平成29年度～令和6年度までシステムの運用・保守に係る経費が必要。
令和6年度に改めてシステムの更新が必要。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新たな「岐阜県総合人材チャレンジセンター事業求職・求人データベースシステム」を平成29年4月より運用開始したため、平成33年度まで円滑に運用保守する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

本事業の目的は、平成29年から運用開始したシステムの運用保守のみであり、特に設定すべき指標は存在しない。

（前年度の取組）

システムの構築及び5年間の保守運用契約に基づき、適切に運用保守を行っているところ。

（前年度の成果）

岐阜県総合人材チャレンジセンター事業求職・求人データベースシステムを活用し求職者に対し個別カウンセリングや職業紹介等の様々なサービスを提供している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	岐阜県総合人材チャレンジセンターの業務運営に不可欠なシステムであり、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	岐阜県総合人材チャレンジセンターの求人情報・利用者情報を適正に管理するうえで、有効なシステムである。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	最低限の機能を実装した効率的なシステムとして構築している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 平成 29 年 4 月以降、新システムを円滑に運用・保守する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和 3 年度までの債務負担行為設定に基づき、平成 29 年度からの運用開始以降 5 年間システムの運用・保守を実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	